

次いで「一般参加者としてのみ関わった」が 36.8%、また「長期間中心的に関わった」が 21.1%となっている。

表 11-10 事業関与人数と関与形態

	度数	パーセント
長期間中心的に関わった	8	21.1
補助的なかたちに関わった	16	42.1
一般参加者としてのみ関わった	14	36.8
合計	38	100.0

表 11-11 は、この事業に対する継続意欲（モラール）について尋ねた結果である。これを見ると、「全くそう思う」「どちらかといえばそう思う」という肯定的な意見をあわせると 52.7%であるのに対し、「あまりそう思わない」「全くそう思わない」という否定的な意見をあわせると 47.4%となっており、評価はほぼ 2 分されていることがわかる。

表 11-11 事業関与の継続意欲

	度数	パーセント
全くそう思う	2	5.3
どちらかといえばそう思う	18	47.4
どちらかといえばそう思わない	16	42.1
全くそう思わない	2	5.3
合計	38	100.0

## (2) 4つの事業評価指標と継続意欲

それでは、この事業に対するモラールは、事業に対する主観的評価と関連があるだろうか。以下、継続意欲と、第 2 節 2 で示した 4 つの事業評価との関連をみることで、これについて確認していこう。

表 11-12 は、この事業の必要性についての主観的評価と、継続意欲をクロスした結果である。フィッシャーの直接法による統計的検定の結果から、必要性を感じる回答者の方が、感じない回答者より継続意欲が高いことが確認できる。

表 11-12 事業の必要性と継続意欲(%)

	意欲なし	意欲あり	合計	
必要でない(n=15)	80.0	20.0	100.0	
必要である(n=23)	26.1	73.9	100.0	p<.01

表 11-13 は、この事業の成果についての主観的評価と、継続意欲をクロスした結果である。フィッシャーの直接法による統計的検定の結果から、成果を認めている回答者の方が、感じない回答者より継続意欲が高いことが確認できる。

表 11-13 事業の成果と継続意欲(%)

	意欲なし	意欲あり	合計	
成果なし(n=20)	70.0	30.0	100.0	
成果あり(n=17)	17.6	82.4	100.0	p<.01

表 11-14 は、この事業に従事して充実感を得られたか否かと、継続意欲をクロスした結果である。フィッシャーの直接法による統計的検定の結果から、充実感・満足感を得たと感じる回答者の方が、感じない回答者より継続意欲が高いことが確認できる。

表 11-14 事業従事充実感と継続意欲(%)

	意欲なし	意欲あり	合計	
充実感なし(n=17)	94.1	5.9	100.0	
充実感あり(n=21)	9.5	90.5	100.0	p<.01

表 11-15 は、この事業に従事して職能向上感を得られたか否かと、継続意欲をクロスした結果である。フィッシャーの直接法による統計的検定の結果から、専門性向上感を得たと感じる回答者の方が、感じない回答者より継続意欲が高いことが確認できる。

表 11-15 職能向上感と継続意欲(%)

	意欲なし	意欲あり	合計	
向上感なし(n=26)	65.4	34.6	100.0	
向上感あり(n=12)	8.3	91.7	100.0	p<.01

### (3) ロジスティック回帰分析による検証

以上をまとめると、事業の必要性や成果について正の評価を持ち、また事業に従事する

ことによって充実感、職能向上感を得ている回答者の方が、継続意欲すなわちモラルが高い、ということであろうか。ただし、これらの分析は2変数間のみ相関をみたものであり、他の変数の影響を考慮していない。そこで、4つの事業評価指標、および第2節3で示した5つの客観属性を含めた9変数を独立変数、継続意欲を従属変数としてロジスティック回帰分析を施すことにした。その結果を表11-16に示す。

表 11-16 4指標・5属性と継続意欲

	回帰係数(標準化済)
必要性	56.630
成果	-13.410
充実感	113.175
向上感	1.804
性別	-116.868
年齢	-55.051
移動歴	36.229
職業	-35.596
役職	24.639
定数	86.847
決定係数	1.000

この結果から、統計的検定上は、4つの評価指標はいずれも継続意欲との直接的な関連を見いだすことができなかった。しかし、参考程度ながら、標準化済みロジスティック回帰係数の絶対値をみると、充実感は相対的に大きな値を示している。この事業で充実感を得ている回答者は38人中21人で従事者の55.3%に止まっており、事業計画や実施体制の策定の際に、従事者の充実感を高めるための工夫が必要だと言えるかもしれない。

### 3 すこやかほほえみネットワーク構築事業

#### (1) 事業関与人数・関与形態と継続意欲

表11-17から、この事業に何らかの関与があったのは36人(全回答者の6.5%)であることがわかる。また、関与形態としては、「補助的なかたちで関わった」が最も多く63.9%、次いで「一般参加者としてのみ関わった」が19.4%、また「長期間中心に関わった」が16.7%となっている。

表 11-17 事業関与人数と関与形態

	度数	パーセント
長期間中心に関わった	6	16.7
補助的なかたちに関わった	23	63.9
一般参加者としてのみ関わった	7	19.4
合計	36	100.0

表 11-18 は、この事業に対する継続意欲（モラール）について尋ねた結果である。これを見ると、「全くそう思う」「どちらかといえばそう思う」という肯定的な意見をあわせると 58.4%であるのに対し、「あまりそう思わない」「全くそう思わない」という否定的な意見をあわせると 41.7%となっており、評価はほぼ 2 分されていることがわかる。

表 11-18 事業関与の継続意欲

	度数	パーセント
全くそう思う	2	5.6
どちらかといえばそう思う	19	52.8
どちらかといえばそう思わない	15	41.7
全くそう思わない	0	0.0
合計	36	100.0

## (2) 4つの事業評価指標と継続意欲

それでは、この事業に対するモラールは、事業に対する主観的評価と関連があるだろうか。以下、継続意欲と、第2節2で示した4つの事業評価との関連をみることで、これについて確認していこう。

表 11-19 は、この事業の必要性についての主観的評価と、継続意欲をクロスした結果である。必要性を感じない回答者が2名に過ぎず、信憑性に欠ける点もあるが、フィッシャーの直接法による統計的検定の結果からは、必要性の認識と継続意欲の有無との関連は、確認できなかった。

表 11-19 事業の必要性と継続意欲(%)

	意欲なし	意欲あり	合計
必要でない(n=2)	50.0	50.0	100.0
必要である(n=33)	30.3	69.7	100.0

表 11-20 は、この事業の成果についての主観的評価と、継続意欲をクロスした結果である。フィッシャーの直接法による統計的検定の結果からは、成果の認識と継続意欲の有無との関連は、確認できなかった。

表 11-20 事業の成果と継続意欲(%)

	意欲なし	意欲あり	合計
成果なし(n=10)	40.0	60.0	100.0
成果あり(n=26)	26.9	73.1	100.0

表 11-21 は、この事業に従事して充実感を得られたか否かと、継続意欲をクロスした結果である。フィッシャーの直接法による統計的検定の結果からは、成果の認識と継続意欲の有無との関連は、確認できなかった。

表 11-21 事業従事充実感と継続意欲(%)

	意欲なし	意欲あり	合計
充実感なし(n=13)	46.2	53.8	100.0
充実感あり(n=23)	21.7	78.3	100.0

表 11-22 は、この事業に従事して職能向上感を得られたか否かと、継続意欲をクロスした結果である。フィッシャーの直接法による統計的検定の結果から、専門性向上感を得たと感じる回答者の方が、感じない回答者より継続意欲が高いことが確認できる。

表 11-22 職能向上感と継続意欲(%)

	意欲なし	意欲あり	合計	
向上感なし(n=15)	60.0	40.0	100.0	
向上感あり(n=21)	9.5	90.5	100.0	p<.01

### (3) ロジスティック回帰分析による検証

以上をまとめると、事業の必要性や成果についての評価、また事業従事充実感との関連は明かでないが、4つの評価指標のなかでは唯一、職能向上感を得ている回答者の方が、継続意欲すなわちモラルが高い、という傾向にあるといえそうだ。ただし、これらの分析は2変数間のみの相関をみたものであり、他の変数の影響を考慮していない。そこで、4つの事業評価指標、および第2節3で示した5つの客観属性を含めた9変数を独立変数、継続意欲を従属変数としてロジスティック回帰分析を施すことにした。その結果を表 11-23

に示す。

表 11-23 4指標・5属性と継続意欲

	回帰係数(標準化済)
必要性	0.464
成果	-0.558
充実感	0.295
向上感	1.747 p<.05
性別	-0.989
年齢	-1.996
移動歴	-7.754
職業	0.210
役職	1.507
定数	4.812
決定係数	0.468

この結果から、統計的検定上は、職能向上感のみが、継続意欲との直接的な関連が強いことが明らかとなった。その理由は定かではないが、この事業自体が、専門職の業務内容に直接関係するものであることが影響しているのかもしれない。

ところで、職能向上感を得ている回答者は 36 人中 21 人で従事者の 58.3%に止まっている。ゆえに、継続意欲を持つ従事者を増やすためには、事業計画や実施体制の策定の際に、従事者の職能向上感を高めるための工夫が必要だと考えられる。

#### 4 生涯現役就労整備研究事業

##### (1) 事業関与人数・関与形態と継続意欲

表 11-24 をみると、この事業に何らかの関与があったのは 21 人（全回答者の 3.8%）である。また、関与形態としては、「補助的なかたちで関わった」が最も多く 47.6%、次いで「

表 11-24 事業関与人数と関与形態

	度数	パーセント
長期間中心的に関わった	4	19.0
補助的なかたちで関わった	10	47.6
一般参加者としてのみ関わった	7	33.3
合計	21	100.0

一般参加者としてのみ関わった」が33.3%、また「長期間中心的に関わった」が19.0%となっている。

表 11-25 は、この事業へ関わる意欲について尋ねた結果である。これをみると、「全くそう思う」「どちらかといえばそう思う」という肯定的な意見をあわせると52.4%であるのに対し、「あまりそう思わない」「全くそう思わない」という否定的な意見をあわせると47.5%となっており、評価はほぼ2分されていることがわかる。

表 11-25 事業関与の継続意欲

	度数	パーセント
全くそう思う	2	9.5
どちらかといえばそう思う	9	42.9
どちらかといえばそう思わない	9	42.9
全くそう思わない	1	4.8
合計	21	100.0

#### (2) 4つの事業評価指標と継続意欲

それでは、この事業に対するモラルは、事業に対する主観的評価と関連があるだろうか。以下、継続意欲と、第2節2で示した4つの事業評価との関連をみることで、これについて確認していこう。

表 11-26 は、この事業の必要性についての主観的評価と、継続意欲をクロスした結果である。必要性を感じない回答者が1名に過ぎず、0のセルがあるので統計的検定を施すことができないが、この分布を見る限りでは、必要性の認識と継続意欲の有無との関連は、確認できそうにない。

表 11-26 事業の必要性と継続意欲(%)

	意欲なし	意欲あり	合計
必要でない(n=1)	100.0	0.0	100.0
必要である(n=19)	47.4	52.6	100.0

表 11-27 は、この事業の成果についての主観的評価と、継続意欲をクロスした結果である。フィッシャーの直接法による統計的検定の結果からは、成果の認識と継続意欲の有無との関連は、確認できなかった。

表 11-27 事業の成果と継続意欲(%)

	意欲なし	意欲あり	合計
成果なし(n=3)	66.7	33.3	100.0
成果あり(n=18)	44.4	55.6	100.0

表 11-28 は、この事業に従事して充実感を得られたか否かと、継続意欲をクロスした結果である。フィッシャーの直接法による統計的検定の結果から、充実感を得たと感じている回答者の方が、感じない回答者より継続意欲が高いことが確認できる。

表 11-28 事業従事充実感と継続意欲(%)

	意欲なし	意欲あり	合計	
充実感なし(n=9)	88.9	11.1	100.0	
充実感あり(n=12)	16.7	83.3	100.0	p<.01

表 11-29 は、この事業に従事して職能向上感を得られたか否かと、継続意欲をクロスした結果である。0 のセルがあるので統計的検定を施すことができないが、この分布を見る限りでは、必職能向上感を得たと感じる回答者の方が、感じない回答者より継続意欲が高くなるように思われる。

表 11-29 職能向上感と継続意欲(%)

	意欲なし	意欲あり	合計
向上感なし(n=15)	66.7	33.3	100.0
向上感あり(n=6)	0.0	100.0	100.0

### (3) この事業についての要約

以上をまとめると、事業に従事することによって充実感を得ている回答者の方が、継続意欲が高い、ということであろうか。また、0 のセルがあるので統計的検定ができないが、データの分布から、職能向上感を得ている回答者の方が、継続意欲が高いように思われる。

ただし、これらの分析は2変数間の相関をみたものであり、他の変数の影響を考慮していない。そこで本項でも、5つの客観属性を含めた9変数を独立変数、継続意欲を従属変数としてロジスティック回帰分析を試みたが、標本数が小さく分布に偏りが大きかったため、算出は不能であった。また、5つの客観属性に絞り、これらと継続意欲や職能向上感との関連を検討してみたが、統計的に有意な結果は得られなかった。



## 第4節 解釈と提言

### 1 モラルの実態について

分析の結果明らかになったことは、4つの事業いずれについても、継続意欲がある回答者とない回答者が半分程度で割れていることである。他に比較の対象がなく、この結果を解釈する普遍的基準もないが、従事者の意欲や熱意が、地域住民の参加意欲を醸成する効果を持つものとするならば、継続意欲を持つ従事者がさらに増えるよう、事業の実施における工夫が必要とされているものと考えられる。

### 2 モラルを規定する要因について

事業の必要性・成果という事業内容への評価は、4つの事業によって多少の差異がみられるものの、予想に反し、継続意欲に強い効果を持っていなかった。その一方、充実感、あるいは職能向上感は、継続意欲に強い効果を持つ場合が多かった。

専門職・行政職にとって、「構想」事業は、職務上従事しなければならないものであり、選択の余地はない。したがって、その必要性や成果が継続意欲を左右するほどのものではなかったということは、かれらの、与えられた職務を遂行しようとする責任感、すなわち職業意識の高さを示しているのかもしれない。

しかし、「構想」事業の多くは、通常業務に上乘せされた課業になる場合が多く、その負担も少なくないと考えられる。したがって、事業に従事することの、従事者自身にとってのメリット、すなわち充実感や職能向上感が、継続意欲により反映されやすかった、と解釈することができるのではないか。

厚生行政事業は、住民の生活に密接に関わるものであり、その成否は、従事する専門職・行政職と地域住民との協力関係によって大きく左右される。そして協力関係を構築し、維持していくためには、地域住民に働きかけていく専門職・行政職の熱意や意欲が不可欠である。したがって、事業の実施体制を整える際には、業務上、従事することが当然であるという姿勢で専門職・行政職を「動員」するだけでなく、従事することによってその職能の向上や、充実感を得られるような配慮が求められていると思われる。

## 第12章 2004年「大島デルファイ調査」

### 第1節 デルファイ調査

デルファイ Delphi 法とは、主として未来技術の動向予測などのために、専門家など有識者の意見を集約する調査手法である。デルファイ法は、アメリカの有力シンクタンクであるランド・コーポレーションにおいて1960年代に開発され、その命名はかつて古代の神々がデルファイの神殿で未来を占ったというギリシャの故事に由来しているという。

具体的なやり方としては、同一の有識者集団に対し、同一の質問について複数回にわたって縦断的に意見をもとめる。そのさい調査の2回目以降は前回調査の集計結果を回答者にフィードバックしながら彼ら（彼女ら）の意見を徴する。これを繰り返すことで、回答者の一部が多数意見に同調することにより、意見の集約が進む。そしてそれを必要な回数だけおこなうことによって調査結果を得る、という手順を踏む。

日本におけるデルファイ法の調査のなかでは、旧科学技術庁（現在は文部科学省）が1971年以来5年ごとにおこなっている「技術予測調査」がよく知られている。こうした調査によってたとえば、ガンの撲滅や核融合発電などといった高度な科学技術の達成がほぼいつごろ実現する（と専門家の多数が考えている）か、を見込むことができる。もちろんそれらは、調査時点で描出可能な未来予想図としての限界を越えるものでない。

今回、「周防大島高齢者モデル居住圏構想」の政策評価の一環として、このデルファイ法を援用したアンケート調査を試みた。それがこの2004年「大島デルファイ調査」である。これは、2003年に実施した「大島・紀南調査」（山口県大島地域と三重県紀南地域でおこなった調査）と同一の設問（一部は新規の設問）を用いて、周防大島在住の専門職・行政職からなる同一の調査対象に対してアンケートを取ったものである。2回にわたり同一内容の調査を同一対象に実施することで、専門職・行政職の意見の集約を期待した。

ただしこの調査は内容的にいつて未来予測を目的とするものではない。むしろデルファイ法をもちいてモデル居住圏構想に関しての意見を集約することが目的である。さらになら、デルファイ法で得られるであろう<より集約度の高い>回答を今後の政策策定等へと反映させることが、結局的な目的といえよう。

### 第2節 調査の概要

調査名称 : 大島「デルファイ法」アンケート  
調査時期 : 2004年2月  
調査実施方法 : 協力機関（山口県大島福祉事務所）の助力で調査票を各機関別に配布。  
（調査協力機関は2003年調査と同一。）  
調査票の回収は各回答者の郵送によって行った。  
調査対象 : 周防大島の医療・保健・福祉機関の専門職および、広域行政関連の行政職  
調査票配布先 : 周防大島にある各種機関を、調査協力機関の協力を得て選定。  
配布先の詳細は（小川編2003:39-40）<sup>1</sup>参照。

<sup>1</sup> 小川全夫編『高齢者モデル居住圏構想の評価研究』厚生科学研究費補助金政策科学推進

配布・回収数：配布 780 票、回収 273 票、回収率 35.0%  
 (2003 年大島調査：配布 780 票、回収 550 票、回収率 70.5%)

### 第 3 節 集計結果

#### ■ 2003 大島調査

※設問番号前に■があるのは 2003 年調査

※設問番号は 2003 年調査のもの

※n=550

#### ▲ 2004 大島デルファイ調査

※設問番号前に▲があるのは 2004 年調査

※設問番号は 2004 年調査のもの

※n=273

#### <フェイスシート項目>

■問 1 性別	度数	パーセント
男性	169	30.7
女性	376	68.5
システム欠損値	5	0.9
合計	550	100.0

▲問 1-1 性別	度数	パーセント
男性	84	30.8
女性	187	68.5
システム欠損値	2	0.7
合計	273	100.0

■問 2 年齢	有効	欠損値
度数	540	10
平均値	41.5	
中央値	43	
最頻値	50	
標準偏差	11.9	
最小値	19	
最大値	71	

▲問 1-2 年齢	有効	欠損値
度数	270	3
平均値	43.9	
中央値	45	
最頻値	54	
標準偏差	12.2	
最小値	19	
最大値	72	

■問 3 居住地	度数	パーセント
大島町	163	29.6
久賀町	93	16.9
橘町	125	22.7
東和町	94	17.1
その他	69	12.5
システム欠損値	6	1.1
合計	550	100.0

▲問 1-3 居住地	度数	パーセント
大島町	95	34.8
久賀町	28	10.3
橘町	61	22.3
東和町	47	17.2
その他	40	14.7
システム欠損値	2	0.7
合計	273	100.0

■問7 職業

	度数	パーセント
事務職（役場などの公務員）	70	12.7
事務職（民間施設事務職員）	20	3.6
医療・保健専門職（含公務員）	170	30.9
福祉関係専門職（含公務員）	238	43.3
その他	40	7.3
システム欠損値	12	2.2
合計	550	100.0

▲問1-4 職業

	度数	パーセント
事務職（役場などの公務員）	39	14.3
事務職（民間施設事務職員）	9	3.3
医療・保健専門職（含公務員）	64	23.4
福祉関係専門職（含公務員）	132	48.4
その他	25	9.2
システム欠損値	4	1.5
合計	273	100.0

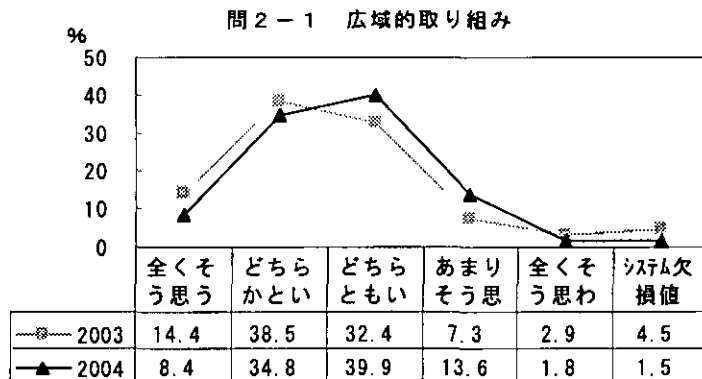
＜周防大島の保健・福祉のさまざまな側面について＞

▲問2（■問12）

この地域では、市町村が県と一緒に、独自の地域政策である「高齢者モデル居住圏構想」に取り組んでいます。この取り組みについてどう思われますか。それぞれについて、あてはまるものの番号を○を囲んでお答え下さい。

全くそう 思う	どちらか といえば そう思う	どちらと もいえな い	あまりそ う思わな い	全くそう 思わない
1	2	3	4	5

▲各町を越えた広域的な取り組みは評価できる

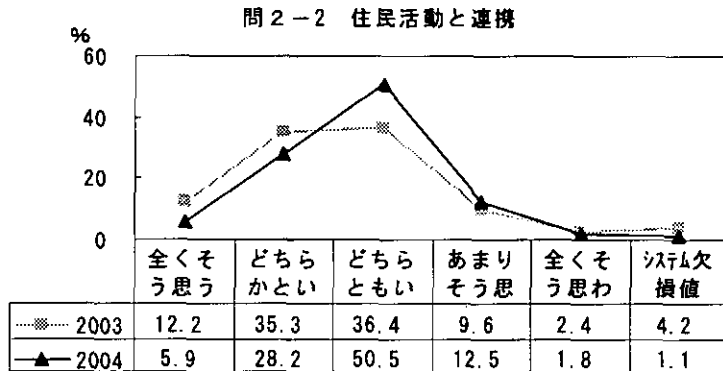


2003年調査 : 平均=2.43 標準偏差=0.94

2004年デルファイ調査 : 平均=2.65 標準偏差=0.89

(※システム欠損値は上記統計量の計算から除外。以下同様。)

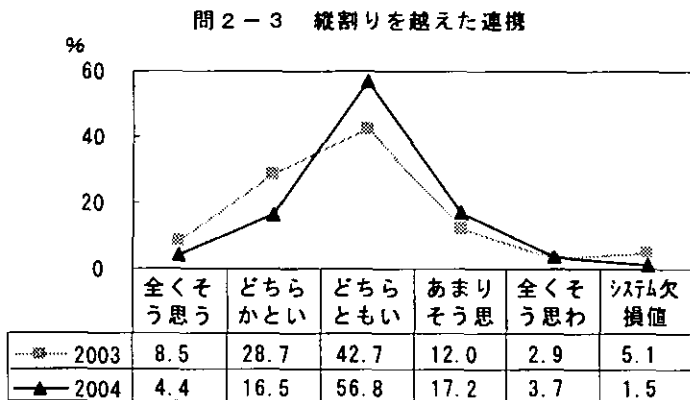
▲様々な住民活動と連携する取り組みは評価できる



2003年調査 : 平均=2.53 標準偏差=0.92

2004年デルファイ調査 : 平均=2.76 標準偏差=0.82

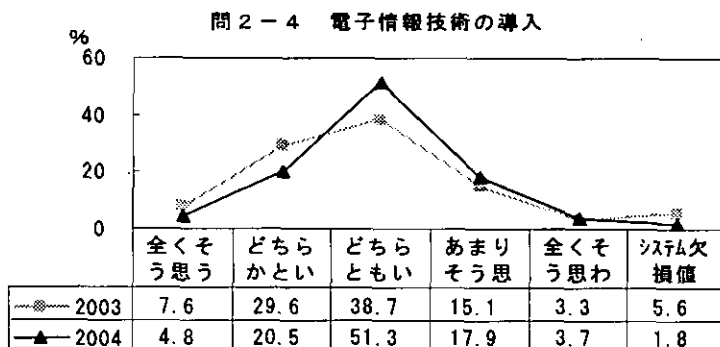
▲縦割り行政を越えた連携を進めていることは評価できる



2003年調査 : 平均=2.70 標準偏差=0.91

2004年デルファイ調査 : 平均=2.99 標準偏差=0.82

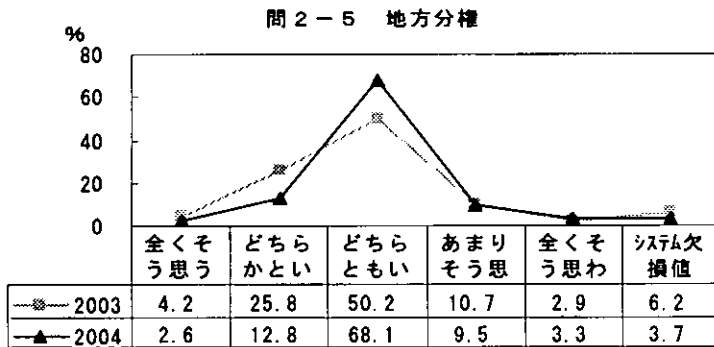
▲新しい電子情報技術の導入は評価できる



2003年調査 : 平均=2.75 標準偏差=0.94

2004年デルファイ調査 : 平均=2.95 標準偏差=0.86

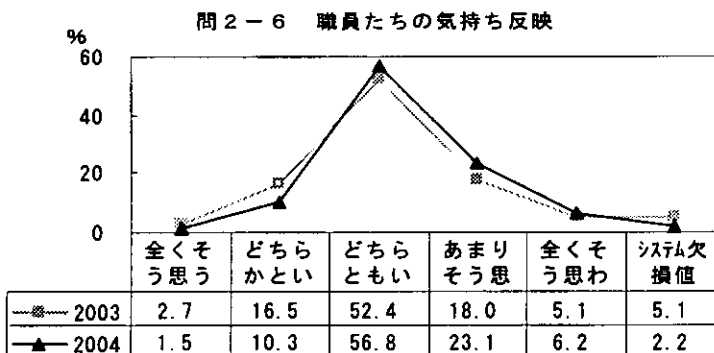
▲地方分権を推進することとして評価できる



2003年調査 : 平均=2.81 標準偏差=0.81

2004年デルファイ調査 : 平均=2.98 標準偏差=0.69

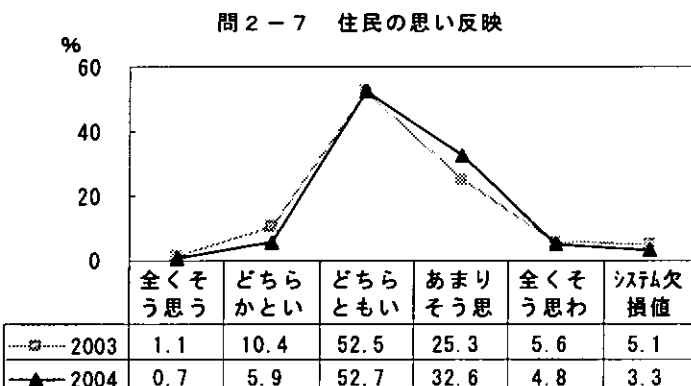
▲現場で住民と接している職員たちの気持ちをよく反映していると評価できる



2003年調査 : 平均=3.07 標準偏差=0.83

2004年デルファイ調査 : 平均=3.23 標準偏差=0.78

▲住民の日頃思っていることをよく反映していると評価できる

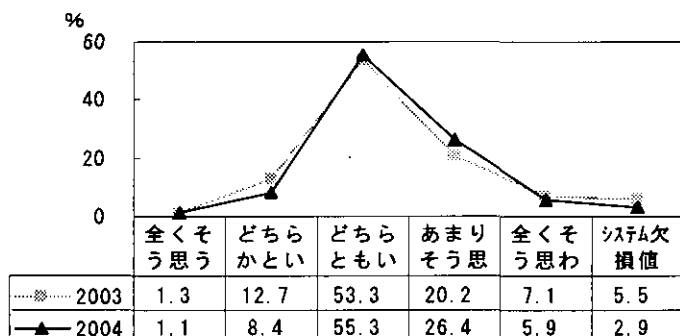


2003年調査 : 平均=3.25 標準偏差=0.77

2004年デルファイ調査 : 平均=3.36 標準偏差=0.71

▲財政予算の枠組みから考えるとよく特徴ある事業を出せていると評価できる

問2-8 予算を有効活用

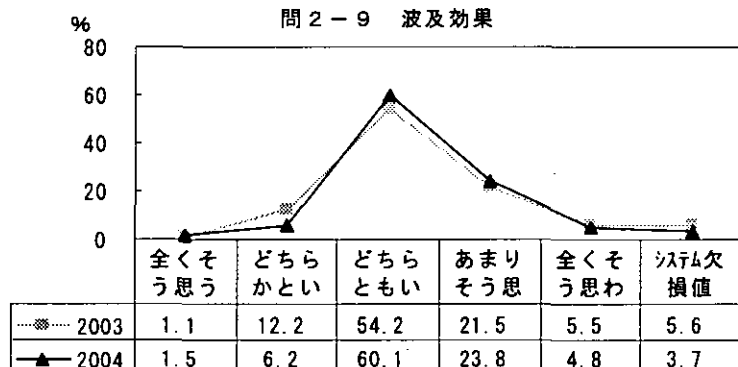


2003年調査 : 平均=3.20 標準偏差=0.81

2004年デルファイ調査 : 平均=3.28 標準偏差=0.75

▲色々な波及効果をもたらしていると評価できる

問2-9 波及効果

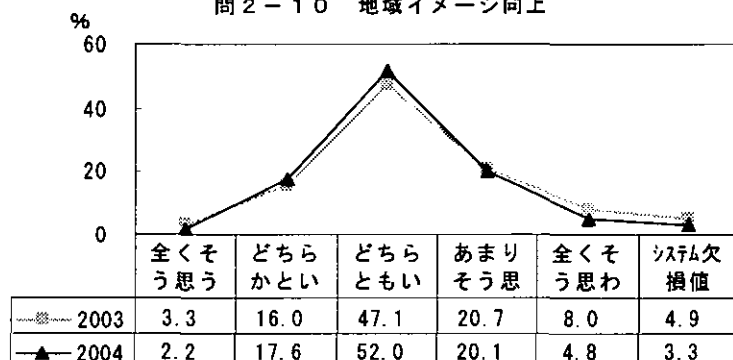


2003年調査 : 平均=3.19 標準偏差=0.77

2004年デルファイ調査 : 平均=3.25 標準偏差=0.71

▲この地域の名前をよいイメージで有名にしたと評価できる

問2-10 地域イメージ向上



2003年調査 : 平均=3.15 標準偏差=0.92

2004年デルファイ調査 : 平均=3.08 標準偏差=0.82

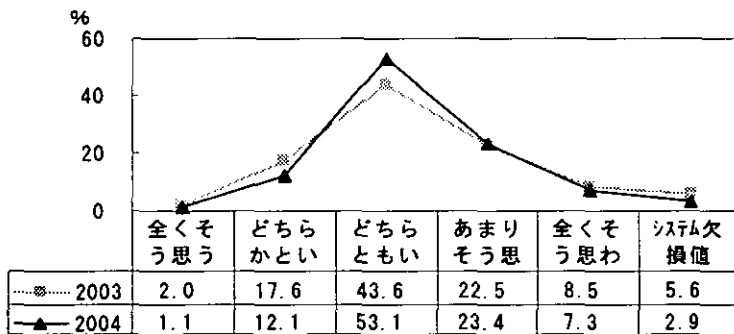
▲問3 (■問14)

この地域では、公的介護保険制度の導入によって、次のような当初のねらいは達成できたと思いますか。それぞれについて、あてはまるものの番号を○で囲んでお答え下さい。

全くそ 思う	どちらか といえ ば	どちらと もいえ ない	あまりそ う思わ ない	全くそ う思わ ない
	そう思 う	い	い	
1	2	3	4	5

▲社会的入院をなくせるようになった

問3-1 社会的入院が解消

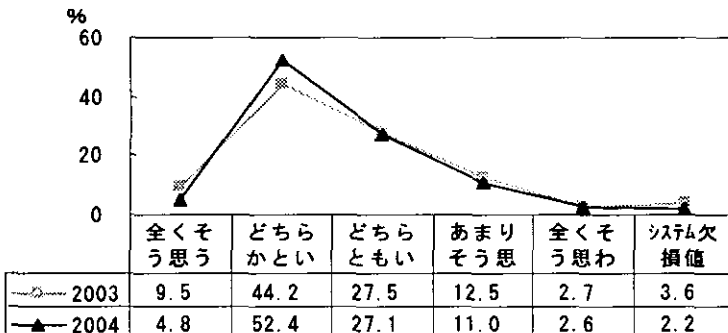


2003年調査 : 平均=3.19 標準偏差=0.92

2004年デルファイ調査 : 平均=3.25 標準偏差=0.81

◆ 保健福祉サービスを選べるようになった

問3-2 保健福祉サービス選択可能に



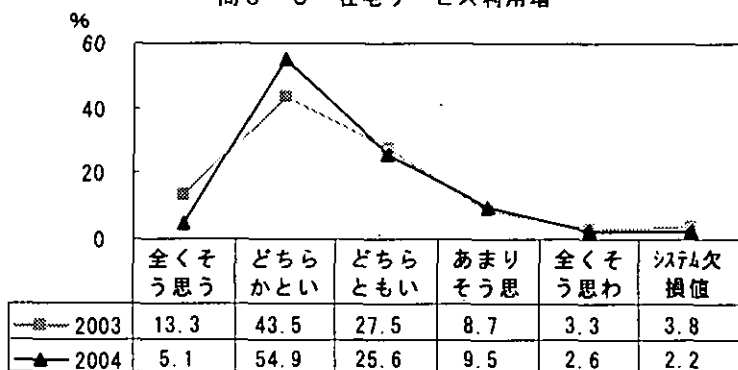
2003年調査 : 平均=2.53 標準偏差=0.94

2004年デルファイ調査 : 平均=2.53 標準偏差=0.86



▲在宅サービスの利用が増えた

問3-3 在宅サービス利用増

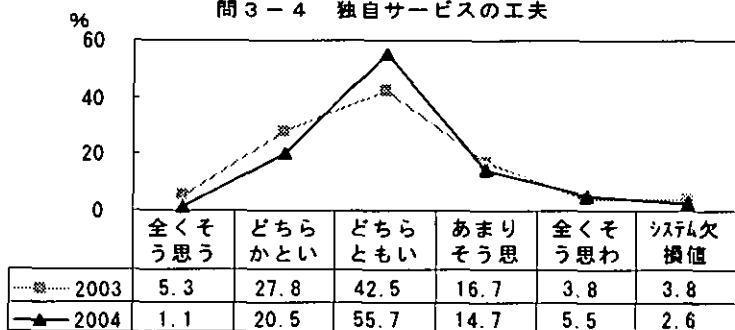


2003年調査 : 平均=2.43 標準偏差=0.95

2004年デルファイ調査 : 平均=2.48 標準偏差=0.84

▲地元で独自サービスが工夫できるようになった

問3-4 独自サービスの工夫

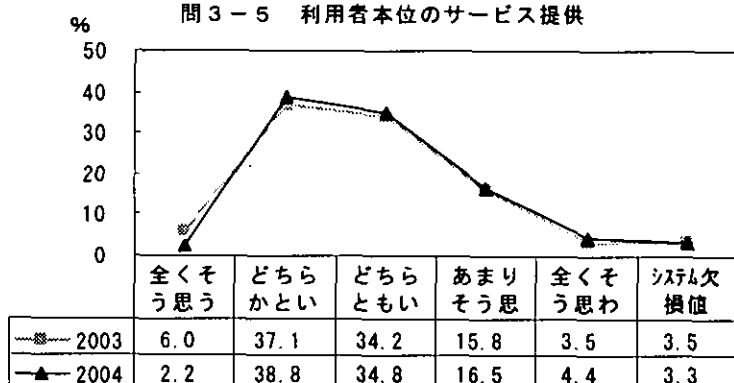


2003年調査 : 平均=2.85 標準偏差=0.91

2004年デルファイ調査 : 平均=3.03 標準偏差=0.80

▲利用者本人の立場に立ったサービスが提供されるようになった

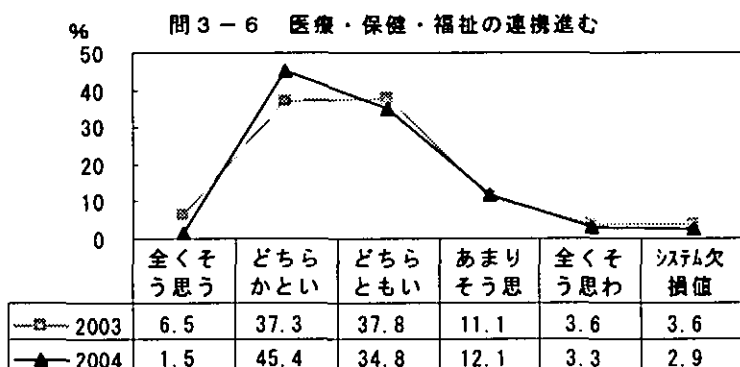
問3-5 利用者本位のサービス提供



2003年調査 : 平均=2.73 標準偏差=0.93

2004年デルファイ調査 : 平均=2.81 標準偏差=0.90

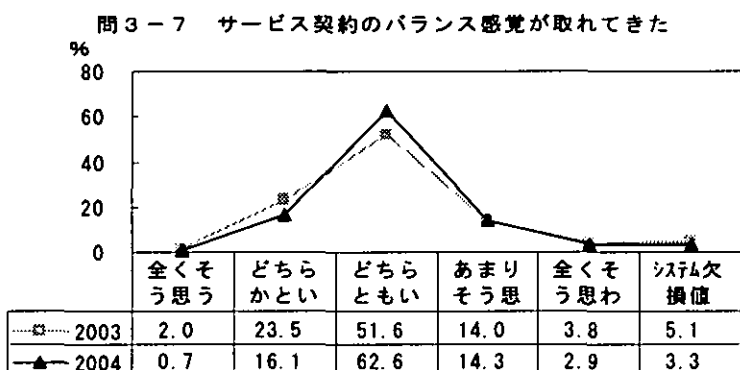
▲医療・保健・福祉の連携が進んだ



2003年調査 : 平均=2.67 標準偏差=0.90

2004年デルファイ調査 : 平均=2.69 標準偏差=0.84

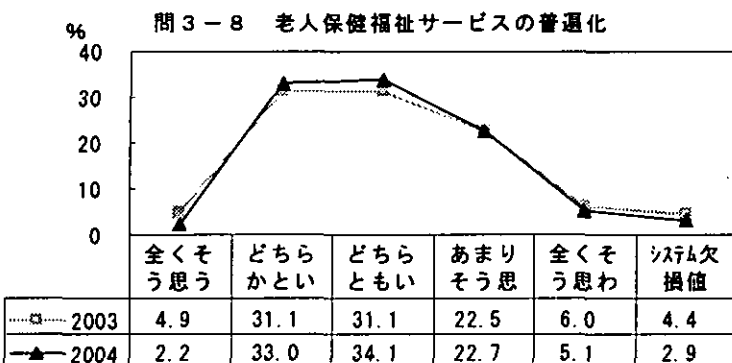
▲サービス契約のバランス感覚が取れてきた



2003年調査 : 平均=2.94 標準偏差=0.80

2004年デルファイ調査 : 平均=3.03 標準偏差=0.68

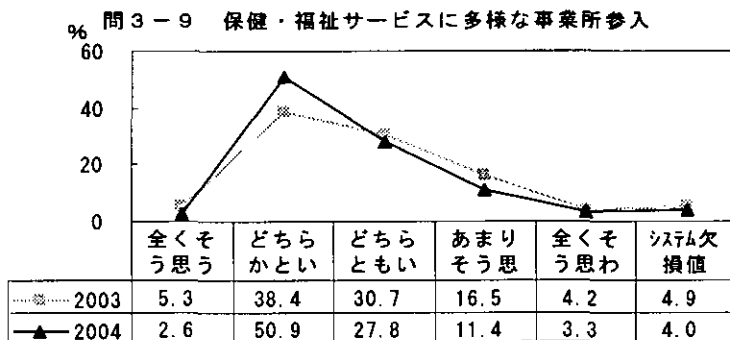
▲いつでもどこでもだれもが老人保健福祉サービスを利用できるようになった



2003年調査 : 平均=2.93 標準偏差=1.01

2004年デルファイ調査 : 平均=2.95 標準偏差=0.94

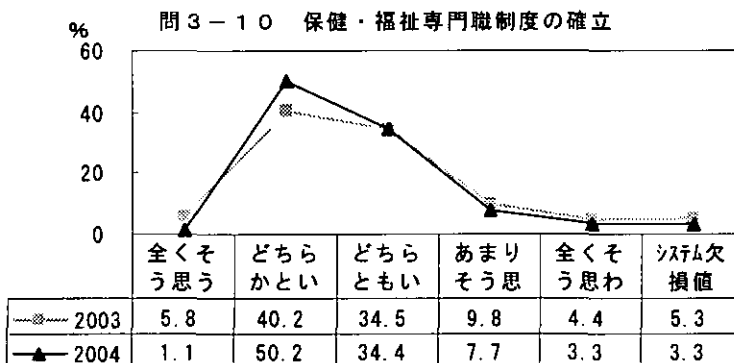
▲保健・福祉サービスの分野で多様な事業所が営業するようになった



2003年調査 : 平均=2.75 標準偏差=0.96

2004年デルファイ調査 : 平均=2.60 標準偏差=0.86

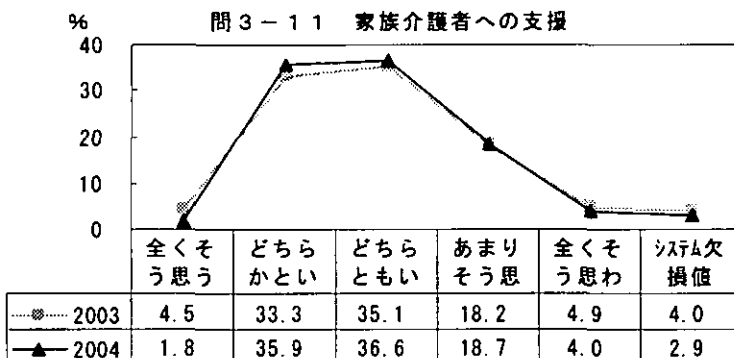
▲保健・福祉サービスの分野で専門職制度が確立するようになった



2003年調査 : 平均=2.65 標準偏差=0.91

2004年デルファイ調査 : 平均=2.61 標準偏差=0.79

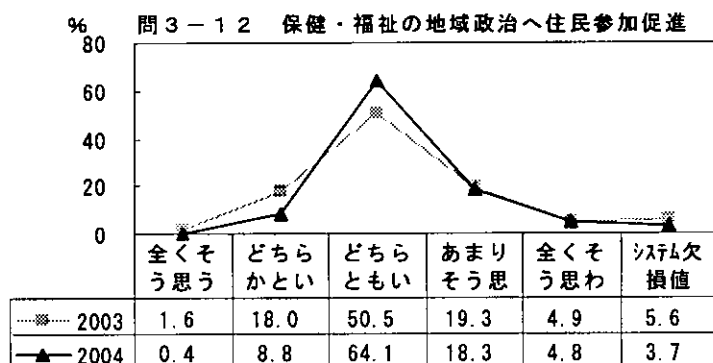
▲家族介護者の燃え尽き・介護疲れをなくせるようになった



2003年調査 : 平均=2.85 標準偏差=0.95

2004年デルファイ調査 : 平均=2.87 標準偏差=0.89

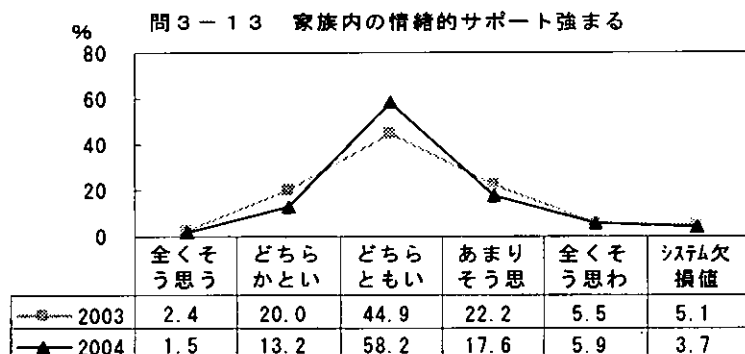
▲保健福祉に関する地域政治への住民参加が促進された



2003年調査 : 平均=3.08 標準偏差=0.82

2004年デルファイ調査 : 平均=3.19 標準偏差=0.68

▲家族の情緒的なサポート関係が強まった



2003年調査 : 平均=3.09 標準偏差=0.88

2004年デルファイ調査 : 平均=3.14 標準偏差=0.78

▲問4 (■問15)

この地域では、介護予防、生涯現役社会づくりという現下の政策目標は、実現される過程にあると思いますか。それぞれについて、あてはまるものの番号を○で囲んでお答え下さい。

全くそう 思う	どちらか といえば そう思う	どちらと もいえな い	あまりそ う思わな い	全くそう 思わない
1	2	3	4	5